



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月4日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒川 俊治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩崎 和行 TEL 06-6242-0555
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績（平成24年3月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	17,486	—	△947	—	△935	—	△981	—
24年2月期第2四半期	21,532	18.4	1,203	—	1,087	—	792	—

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 △966百万円 (—%) 24年2月期第2四半期 848百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	△4.82	—
24年2月期第2四半期	4.70	4.70

(注) 当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、25年2月期第2四半期は比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第2四半期	30,635	10,603	34.4	51.75
24年2月期	24,684	11,565	46.6	56.50

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 10,546百万円 24年2月期 11,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	—	1,200	—	1,100	—	600	—	2.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成25年2月期は比較対象期間が異なることから対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期2Q	203,856,184株	24年2月期	203,745,184株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	58,062株	24年2月期	55,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期2Q	203,756,061株	24年2月期2Q	168,463,528株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び電力供給不安の影響による停滞から回復基調にあるものの、欧州債務危機問題への懸念、円高傾向の継続、株式市場の低迷等の影響により、依然として先行きは不透明で予断を許さない状況にありました。

住宅市場におきましては、住宅着工戸数に増加の傾向が見え始め、また住まいのエコロジーに対する関心の高まりや、各種住宅関連政策の効果も影響し、緩やかな回復傾向が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、株式会社ヤマダ電機との業務提携に基づく、暮らしとエネルギーと環境の未来を考えた新しい住まい作りの構想「スマートハウジング」に立脚した、積極的な事業展開を具体化してまいりました。

平成24年7月7日には、コミュニティ全体でのエネルギーの自給自足を目指す「スマートタウン」構想の先駆として、岐阜県可児市において支店主導型分譲事業第1弾「スマートハウジング ローズin虹ヶ丘」の販売を開始しました。

また、震災復興支援の更なる貢献と復興受注による売上の拡大を目指し、新たな拠点として宮城県に仙台支店を開設、オーナー様のフォローアップを強化し、地域に根ざした営業体制を強化しました。加えて、中国エリアにおいては主として広島県の商圏をカバーし、新規顧客を開拓すると共に、1,300世帯を超える同エリアのオーナー様をフォローする拠点として10月1日付けで広島支店を開設しました。

また、節電対策及びエコ活動の取り組みの一環として、今夏より当社つくば工場（茨城県）の天井照明にLEDを導入し、消費電力量の削減に努めると同時に、8月末には、つくば工場及び山口工場（山口県）の広大な屋根スペースに大規模な太陽光パネルである「メガソーラー」を設置することを決定、再生可能エネルギーによる低炭素社会の実現を目指した活動を推進しました。

以上の結果、売上高は174億8千6百万円となりました。しかしながら、人件費、広告宣伝費等の増加により、営業損失は9億4千7百万円、経常損失は9億3千5百万円、四半期純損失は9億8千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業60年を超える最も歴史の長い住宅メーカーとして、原点に回帰したデザインに最新のスマートハウジング構想を融合させた商品ラインナップを揃え、ブランド価値の向上に努めました。

また、受注拡大を実現するため、お客様のニーズを的確に把握し、正確かつスピーディーに具体化してプレゼンテーションするためのツールとして、図面作成・見積連動機能等を搭載した営業用タブレット端末を、株式会社ヤマダ電機と共同開発し、平成24年7月21日以降、全国の注文住宅営業に順次配付し、本格導入致します。

このように、お客様へ当社の強みを強力に訴求することで売上の拡大を目指し、販促活動を強化した結果、売上高は136億9千7百万円となりましたが、人件費を含めた営業経費等の増加により、営業損失は6億9千9百万円となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした増改築工事の受注活動に加え、他社施工物件への受注活動、及び太陽光発電設置工事やオール電化工事等の受注活動を強化しました。また、株式会社ヤマダ電機との連携面においては、お客様情報の入手ルートの拡大を図る効果も出てきたことが寄与し、業績は概ね順調に推移しました。その結果、売上高は35億6千5百万円となり、営業利益は1億7千6百万円となりました。

[不動産賃貸事業・その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、空室率の増加により、売上高は2億3百万円となりましたが、原価となる賃貸物件のリフォーム件数が減少したこと等により、営業利益は1億7百万円となりました。

保険代理事業につきましては、昨年とほぼ同様の業績推移となり、売上高は1千9百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

(注) 当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成25年2月期第2四半期は比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて59億5千万円増加し、306億3千5百万円となりました。その主な要因は、売上債権が10億7千5百万円減少したものの、販売用土地の購入により販売用不動産が41億1千8百万円及び仕掛販売用不動産が24億7千6百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて69億1千2百万円増加し、200億3千1百万円となりました。その主な要因は、金融機関からの借入債務が68億3千万円増加したことによります。

純資産合計は四半期純損失9億8千1百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて9億6千1百万円減少し、106億3百万円となりました。自己資本比率は34.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成24年4月10日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,339	4,400
受取手形・完成工事未収入金等	4,364	3,289
未成工事支出金	612	696
販売用不動産	1,415	5,533
仕掛販売用不動産	4	2,481
材料貯蔵品	365	358
その他	460	478
貸倒引当金	△125	△133
流動資産合計	11,438	17,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,678	8,955
土地	7,750	7,733
その他	1,123	1,156
減価償却累計額	△5,769	△5,935
有形固定資産合計	11,782	11,910
無形固定資産	396	384
投資その他の資産		
その他	1,933	2,095
貸倒引当金	△866	△859
投資その他の資産合計	1,066	1,235
固定資産合計	13,245	13,530
資産合計	24,684	30,635
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,230	4,905
短期借入金	3,000	9,830
未払法人税等	68	55
未成工事受入金	1,336	1,717
賞与引当金	50	60
完成工事補償引当金	232	219
その他	1,206	1,240
流動負債合計	11,124	18,028
固定負債		
退職給付引当金	152	175
資産除去債務	243	244
その他	1,598	1,583
固定負債合計	1,994	2,003
負債合計	13,119	20,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,060	9,063
資本剰余金	1,092	1,095
利益剰余金	836	△144
自己株式	△6	△7
株主資本合計	10,982	10,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
繰延ヘッジ損益	△10	—
土地再評価差額金	528	528
その他の包括利益累計額合計	526	539
新株予約権	4	2
少数株主持分	53	54
純資産合計	11,565	10,603
負債純資産合計	24,684	30,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	21,532	17,486
売上原価	15,630	13,136
売上総利益	5,902	4,349
販売費及び一般管理費	4,699	5,297
営業利益又は営業損失(△)	1,203	△947
営業外収益		
受取利息	7	3
受取賃貸料	10	10
解約金収入	10	6
その他	27	38
営業外収益合計	55	58
営業外費用		
支払利息	81	37
支払手数料	71	—
その他	17	9
営業外費用合計	170	46
経常利益又は経常損失(△)	1,087	△935
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
減損損失	224	—
特別損失合計	224	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	865	△939
法人税、住民税及び事業税	67	39
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	70	40
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	795	△979
少数株主利益	3	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	792	△981

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	795	△979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	49	10
その他の包括利益合計	53	13
四半期包括利益	848	△966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845	△968
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,444	2,862	205	21,512	20	21,532	—	21,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	1	22	—	22	△22	—
計	18,464	2,862	207	21,534	20	21,554	△22	21,532
セグメント利益	1,387	215	88	1,691	7	1,698	△495	1,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△495百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,697	3,565	203	17,466	19	17,486	—	17,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	1	12	—	12	△12	—
計	13,708	3,565	205	17,479	19	17,498	△12	17,486
セグメント利益又は損失(△)	△699	176	107	△415	13	△402	△545	△947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△545百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

(1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。

また、当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成25年2月期第2四半期は比較対象期間が異なることから前年同四半期比については記載しておりません。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	17,419	—	17,440	—
リフォーム事業	3,631	—	1,378	—
計	21,050	—	18,818	—

(2) 売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	前年同四半期比 (%)
住宅事業 (百万円)	13,697	—
リフォーム事業 (百万円)	3,565	—
不動産賃貸事業 (百万円)	203	—
報告セグメント計 (百万円)	17,466	—
その他の事業 (百万円)	19	—
合計 (百万円)	17,486	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 4. 当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成25年2月期第2四半期は比較対象期間が異なることから前年同四半期比については記載しておりません。